

日米共同声明（仮訳）
石井啓一日本国国土交通大臣及び
アメリカ合衆国アンソニー・フォックス運輸長官との会談
2015年11月9日（月）

日本国国土交通省及びアメリカ合衆国運輸省は、2015年11月9日（月）に東京で会合し、共通の難問に取り組み、相互機会の追求のために協力する強い決意を再確認した。

1994年2月10日に署名され、2005年4月11日に改正された、交通科学・技術分野における協力に関する実施取決めにに基づき、交通が、貿易や経済成長を促進し、人と人との交流を容易にし、かつ、先進技術の触媒を果たすという重要な役割を認識しつつ、石井大臣とフォックス長官は、全ての交通モードにおける上級レベルでの政策議論を行うため、それぞれの省を指揮することで合意した。この議論は、（1）航空、鉄道及び自動車の安全に関する規制協力、（2）航空関係の強化、（3）利用しやすく、持続可能で、強靱な複合交通網、（4）自動運転、ITS等の自動車及び道路に関する先進技術、及び（5）高速鉄道のような先端交通技術、並びに NextGen、CARATS 及び無人航空機システムを含む未来の航空交通システムを含むが、これらに限定されない。

日米二国間の貿易・投資関係の強さは重要である。2014年に、両国間の物品・サービス貿易は合計2,790億ドルに達した。日米両国は、世界の指導的な産業国として、民間部門と中央政府の双方において広範な研究開発能力を有しており、多くの地球規模の動向や交通分野に影響を与える急速に進化する技術に関して協力を追求していくうえで特に良い立場にある。2015年4月の安倍首相の訪米の際に公表されたファクトシートに記載されている分野を含めて、上記の交通分野における未来志向の協力は、既に強固な日米経済関係をさらに促進し、両国の旅行者や交通産業に利益をもたらすことになろう。

署名 _____

署名 _____

日本国国土交通大臣

アメリカ合衆国運輸長官